

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位：百万円、%)

項目	2024年度中間期	2025年度中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	481,308	509,748
うち、資本金及び資本剰余金の額	45,009	45,009
うち、利益剰余金の額	448,324	479,021
うち、自己株式の額（△）	6,225	5,827
うち、社外流出予定額（△）	5,799	8,455
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,576	3,082
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るもの額	4,576	3,082
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	36,248	32,135
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	36,248	32,135
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	522,133	544,965
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額	73	78
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	73	78
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	4,773	4,474
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	73	9
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（口）	4,920	4,562
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（口））（ハ）	517,212	540,402
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,441,212	4,902,654
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーション・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	161,187	178,099
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（二）	4,602,399	5,080,753
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（二））	11.23	10.63

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

(単位：百万円、%)

項目	2024年度中間期	2025年度中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	461,966	489,320
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,429	33,430
うち、利益剰余金の額	439,721	469,332
うち、自己株式の額（△）	5,385	4,987
うち、社外流出予定額（△）	5,799	8,455
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	34,439	30,461
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	34,439	30,461
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	496,405	519,781
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額	69	75
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	69	75
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	883	1,627
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	73	9
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（口）	1,026	1,712
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（口））（ハ）	495,379	518,069
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,420,593	4,887,878
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーション・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	153,272	169,892
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（二）	4,573,865	5,057,771
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（二））	10.83	10.24

定量的開示項目（連結）

1. 自己資本充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびにポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目およびオフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%)	2024年度中間期		2025年度中間期	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150	4,328	173	2,679	107
4. 國際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国的地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中地方政府等以外の公共部門向け	20~150	571	22	—	—
7. 國際開発銀行向け	0~150	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	10~20	11,810	472	12,459	498
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	32,479	1,299	41,587	1,663
10. 地方三公社向け	20	53	2	38	1
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	57,552	2,302	61,681	2,467
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20~150	34,501	1,380	38,001	1,520
12. カバード・ボンド向け	10~100	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20~150	1,959,669	78,386	2,169,141	86,765
(うち特定貸付債権向け)	20~150	176,642	7,065	171,069	6,842
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	145,670	5,826	154,953	6,198
(うちトランザクター向け)	45	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	20~150	1,404,863	56,194	1,504,116	60,164
(うち自己居住用不動産等向け)	20~75	695,384	27,815	709,123	28,364
(うち賃貸用不動産向け)	30~150	565,699	22,627	642,300	25,692
(うち事業用不動産関連向け)	70~150	143,780	5,751	152,692	6,107
(うちその他不動産関連向け)	60	—	—	—	—
(うちADC向け)	100~150	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	2,876	115	3,742	149
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50~150	111,291	4,451	106,489	4,259
18. 自己居住用不動産等向けエクスポートナーに係る延滞	100	10,866	434	11,319	452
19. 取立未済手形	20	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	0~10	7,726	309	8,324	332
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	4	0	3	0
22. 株式等	250~400	249,735	9,989	301,034	12,041
23. 上記以外	100~1250	102,662	8,953	104,032	8,714
(うち重要な出資のエクスポートナー)	1250	—	—	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC開通調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポートナー)	250	5,031	201	5,045	201
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポートナー)	250	47,311	1,892	48,234	1,929
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC開通調達手段に係るエクスポートナー（国内基準行に限る。）)	250	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC開通調達手段に係るエクスポートナー（国内基準行に限る。）)	150	—	—	—	—
(その他外部TLAC開通調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC開通調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポートナー（国際統一基準行に限る。）)	150	—	—	—	—
(うち右記以外のエクスポートナー)	100	50,320	6,859	50,751	6,583
24. 証券化	—	2,486	99	6,228	249
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—	—	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	2,486	99	6,228	249
25. 再証券化	—	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートナー	—	307,376	12,369	373,712	14,957
(うちルックスルーワ方式)	—	307,376	12,369	373,712	14,957
(うちマンデート方式)	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式（リスク・ウェイト二百五十パーセント）)	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式（リスク・ウェイト四百パーセント）)	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—
27. 未決済取引	—	—	—	—	—
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートナーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合計	—	4,412,026	181,401	4,861,545	199,024

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポートナーについては、自己資本控除の額（2024年度中間期：4,920百万円、2025年度中間期：4,562百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●中央清算機関関連

(単位：百万円)

項目	2024年度中間期		2025年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
適格中央清算機関	35	1	50	2
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—	—	—
合計	35	1	50	2

(2) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2024年度中間期		2025年度中間期	
	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク	29,150	1,166	41,059	1,642
うちSA-CVA	—	—	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—	—	—
うち限定的なBA-CVA	—	—	—	—
うち簡便法	29,150	1,166	41,059	1,642

(3) オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
オペレーションナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	161,187	178,099
オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本の額	6,447	7,123
BI	105,966	114,986
BIC	12,894	14,247

(注) オペレーションナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。算出に使用するILMについては、告示第306条第1項第4号に基づき「1」を使用しています。

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポートジャーナーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポートジャーナー中間期末残高								延滞エクスポートジャーナー	
	貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引					
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期		
宮城県内	—	—	4,212,523	4,439,150	—	—	—	—	79,839	
宮城県外	—	—	1,786,414	2,031,827	—	—	—	—	13,857	
国内計	7,649,949	8,247,239	5,998,938	6,470,978	1,619,797	1,733,470	31,213	42,790	93,696	
国外計	270,449	243,087	45,936	49,999	203,616	173,961	20,897	19,126	—	
地域別計	7,920,398	8,490,327	6,044,874	6,520,978	1,823,413	1,907,432	52,110	61,917	93,696	
製造業	642,039	708,497	492,240	604,138	146,069	98,434	3,729	5,924	13,428	
農業、林業	9,989	10,663	9,734	10,232	132	143	123	287	765	
漁業	4,921	6,378	4,800	6,272	120	105	—	—	1,049	
鉱業、採石業、砂利採取業	6,886	6,289	6,877	6,286	8	2	—	—	85	
建設業	244,364	281,696	225,309	267,815	18,998	13,863	56	18	3,969	
電気・ガス・熱供給・水道業	315,718	324,792	303,453	314,663	8,158	4,031	4,107	6,096	230	
情報通信業	43,754	44,330	34,712	35,108	9,042	9,222	—	—	898	
運輸業、郵便業	185,187	205,528	155,879	187,316	29,307	18,212	—	—	1,388	
卸売業、小売業	564,339	621,292	525,667	590,697	33,971	23,419	4,700	7,175	16,683	
金融業、保険業	529,563	550,480	449,385	474,268	41,178	34,006	39,000	42,205	275	
不動産業、物品販賣業	1,553,385	1,717,342	1,505,682	1,680,112	47,702	37,229	—	—	12,587	
その他サービス業	434,326	457,216	420,893	447,228	13,040	9,778	392	209	28,268	
国・地方公共団体	2,023,702	2,157,873	548,019	498,892	1,475,682	1,658,981	—	—	—	
個人	1,361,121	1,396,807	1,361,121	1,396,807	—	—	—	—	13,345	
その他	1,097	1,137	1,097	1,137	—	—	—	—	721	
業種別計	7,920,398	8,490,327	6,044,874	6,520,978	1,823,413	1,907,432	52,110	61,917	93,696	
1年以下	701,673	643,265	447,117	449,306	241,993	189,399	12,562	4,559	44,337	
1年超3年以下	1,041,385	1,255,635	632,788	660,595	400,084	579,749	8,513	15,290	3,386	
3年超5年以下	1,084,726	1,328,248	695,402	855,448	376,987	463,549	12,335	9,250	2,432	
5年超7年以下	720,137	757,641	461,663	537,475	256,152	214,895	2,321	5,270	3,612	
7年超	3,595,635	3,642,197	3,031,062	3,154,813	548,196	459,837	16,376	27,546	35,704	
期間の定めのないもの	776,840	863,338	776,840	863,338	—	—	—	—	4,223	
残存期間別合計	7,920,398	8,490,327	6,044,874	6,520,978	1,823,413	1,907,432	52,110	61,917	93,696	
									91,937	

- (注) 1. 信用リスクエクスポートジャーナー中間期末残高については、信用リスクエクスポートジャーナー（証券化エクスポートジャーナーを除く）の残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
 2. 各エクスポートジャーナーの残高に、未収利息は含んでおりません。
 3. 「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポートジャーナーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については「国外」に、関連会社にかかるエクスポートジャーナーは「宮城県内」として集計しております。)
 4. 「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。(「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。)
 5. 「延滞エクスポートジャーナー」のうち、期限を経過しているエクスポートジャーナーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
 6. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、デリバティブ取引のエクスポートジャーナー中間期末残高から除いております。
 7. 我が国の政府関係機関、外國の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債については、「国・地方公共団体」として集計しております。
 8. 関連会社にかかるエクスポートジャーナーの業種および残存期間は、個別に判断できるものを除き、「その他」および「期間の定めのないもの」として集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2024年度中間期	36,838	35,400	—	36,838	35,400
	2025年度中間期	31,617	31,204	—	31,617	31,204
個別貸倒引当金	2024年度中間期	25,176	25,358	1,077	24,099	25,358
	2025年度中間期	26,705	28,725	667	26,037	28,725
特定海外債権引当勘定	2024年度中間期	—	—	—	—	—
	2025年度中間期	—	—	—	—	—
合計	2024年度中間期	62,015	60,758	1,077	60,938	60,758
	2025年度中間期	58,323	59,929	667	57,655	59,929

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額（目的使用）		期中減少額（その他）		中間期末残高	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
宮城県内	22,311	20,977	22,519	22,373	853	557	21,457	20,420	22,519	22,373
宮城県外	2,858	5,720	2,831	6,346	224	109	2,634	5,610	2,831	6,346
その他	7	7	7	6	—	0	7	6	7	6
国内計	25,176	26,705	25,358	28,725	1,077	667	24,099	26,037	25,358	28,725
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	25,176	26,705	25,358	28,725	1,077	667	24,099	26,037	25,358	28,725
製造業	1,609	1,718	1,382	2,218	249	66	1,359	1,651	1,382	2,218
農業、林業	73	186	936	150	—	—	73	186	936	150
漁業	27	1	0	1	—	—	27	1	0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	0	—	—	1	1	1	0
建設業	2,545	2,304	2,644	2,559	287	69	2,258	2,234	2,644	2,559
電気・ガス・熱供給・水道業	59	234	75	356	—	—	59	234	75	356
情報通信業	207	64	84	64	—	—	207	64	84	64
運輸業、郵便業	249	255	242	276	—	9	249	245	242	276
卸売業、小売業	8,673	8,024	7,924	8,188	216	49	8,457	7,974	7,924	8,188
金融業、保険業	—	48	48	47	—	—	—	48	48	47
不動産業、物品貯蔵業	1,357	1,332	1,313	1,539	27	71	1,330	1,261	1,313	1,539
その他サービス業	8,610	10,694	8,702	11,630	164	122	8,446	10,571	8,702	11,630
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,559	1,566	1,680	1,481	132	215	1,427	1,351	1,680	1,481
その他	200	272	318	209	—	61	200	210	318	209
業種別計	25,176	26,705	25,358	28,725	1,077	667	24,099	26,037	25,358	28,725

(注) 1. 地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者にかかる引当金については「国外」、関連会社にかかる引当金については、ゴルフ会員権にかかる引当金を除き、「宮城県内」として集計しております。)

2. 関連会社にかかる引当金については、個別に判断できるものを除き、「その他」の業種として集計しております。

(3) 業種別または取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
製造業	——	——
農業、林業	——	——
漁業	——	——
鉱業、採石業、砂利採取業	——	——
建設業	——	——
電気・ガス・熱供給・水道業	——	——
情報通信業	——	——
運輸業、郵便業	——	——
卸売業、小売業	——	——
金融業、保険業	——	——
不動産業、物品販賣業	——	——
その他サービス業	——	——
国・地方公共団体	——	——
個人	5	7
その他	——	——
業種別計	5	7

(注) 関連会社の資産にかかる償却については、個人に計上しております。

(4) エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

〔2024年度中間期〕

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクspoージャー		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクspoージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	52,776	——	52,776	——	——	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,635,982	1,058,876	1,635,982	1,058,876	——	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	96,146	12,845	96,146	12,845	4,328	4%
4. 国際決済銀行等向け	——	——	——	——	——	——
5. 我が国の地方公共団体向け	1,176,348	123,700	1,174,114	12,370	——	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,160	——	7,160	——	571	8%
7. 國際開発銀行向け	——	——	——	——	——	——
8. 地方公共団体金融機関向け	134,569	——	134,569	——	11,810	9%
9. 我が国の政府関係機関向け	337,663	7,884	337,663	788	32,479	10%
10. 地方三公社向け	550	——	439	——	53	12%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	254,181	56,798	236,600	7,232	57,552	24%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	143,956	56,798	137,380	7,232	34,501	24%
12. カード・ボンド向け	——	——	——	——	——	——
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	2,975,655	245,966	2,946,501	101,834	1,959,669	64%
(うち特定貸付債権向け)	153,687	12,385	153,687	4,954	176,642	111%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	191,240	147,506	185,455	9,609	145,670	75%
(うちトランザクター向け)	——	——	——	——	——	——
15. 不動産関連向け	2,101,537	1,871	2,098,039	748	1,404,863	67%
(うち自己居住用不動産等向け)	1,274,258	——	1,273,773	——	695,384	55%
(うち賃貸用不動産向け)	676,741	——	676,068	——	565,699	84%
(うち事業用不動産関連向け)	150,538	1,871	148,198	748	143,780	97%
(うちその他不動産関連向け)	——	——	——	——	——	——
(うちADC向け)	——	——	——	——	——	——
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	2,301	——	2,301	——	2,876	125%
17. 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	79,787	2,759	78,529	1,447	111,291	139%
18. 自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞	11,400	——	11,399	——	10,866	95%
19. 取立未済手形	——	——	——	——	——	——
20. 信用保証協会等による保証付	159,781	1,833	159,781	183	7,726	5%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	41	——	41	——	4	10%
22. 株式等	192,104	——	192,104	——	249,735	130%
合計	9,409,230	1,660,043	9,349,607	1,205,936	3,999,500	38%

〔2025年度中間期〕

(単位：百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポートジャー		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポートジャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	68,177	—	68,177	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,184,273	982,458	1,184,273	982,458	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	102,567	13,399	102,567	13,399	2,679	2%
4. 國際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	1,070,037	124,250	1,065,828	12,425	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 國際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	139,330	—	139,330	—	12,459	9%
9. 我が国の政府関係機関向け	461,482	7,881	461,482	788	41,587	9%
10. 地方三公社向け	215	—	208	—	38	18%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	271,297	44,835	255,063	6,134	61,681	24%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	164,898	44,835	155,220	6,134	38,001	24%
12. カード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	3,274,671	259,618	3,251,008	110,551	2,169,141	65%
(うち特定貸付債権向け)	153,016	8,939	153,016	3,575	171,069	109%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	201,514	145,644	195,916	10,866	154,953	75%
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	2,222,497	—	2,218,128	—	1,504,116	68%
(うち自己居住用不動産等向け)	1,307,077	—	1,306,595	—	709,123	54%
(うち賃貸用不動産向け)	753,138	—	752,091	—	642,300	85%
(うち事業用不動産関連向け)	162,282	—	159,441	—	152,692	96%
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	2,494	—	2,494	—	3,742	150%
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	77,957	2,916	76,855	1,282	106,489	136%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポートジャーに係る延滞	11,927	—	11,927	—	11,319	95%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	152,711	1,636	152,711	163	8,324	5%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	32	—	32	—	3	10%
22. 株式等	188,146	—	188,146	—	301,034	160%
合計	9,429,335	1,582,640	9,374,154	1,138,069	4,377,571	42%

(5) エクスポートオーナーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

〔2024年度中間期〕

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートオーナー										合計	
	0%	20%	50%	100%	150%	その他						
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,694,858	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,694,858	
外国の中央政府及び中央銀行向け	94,341	9,991	4,659	—	—	—	—	—	—	—	108,992	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国的地方公共団体向け	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他				合計	
我が国地方政府等以外の公共部門向け	1,186,484	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,186,484	
地方公共団体金融機関向け	4,304	—	2,855	—	—	—	—	—	—	—	7,160	
我が国政府関係機関向け	16,468	118,101	—	—	—	—	—	—	—	—	134,569	
地方三公社向け	13,656	324,795	—	—	—	—	—	—	—	—	338,451	
国際開発銀行向け	169	—	269	—	—	—	—	—	—	—	439	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他				合計	
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	173,163	59,656	4,833	6,179	—	—	—	—	—	—	243,833	
法人等向け(特定貸付債権を含む。)	98,563	39,530	3,301	3,217	—	—	—	—	—	—	144,612	
カバード・ボンド向け	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他			合計	
うち特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	0%	20%	30%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
うち株式等	1,012	765,051	22,836	747,327	130,770	—	486,066	830,428	63,911	931	—	3,048,336
うち特定貸付債権向け	—	—	—	97	4,496	—	—	90,136	63,911	—	—	158,642
不動産関連向け	100%	150%	250%	400%	—	—	—	—	—	—	合計	
うち自己居住用不動産等向け	12	95,464	49,060	145,688	—	—	95,085	198,196	—	690,265	—	1,273,773
うち賃貸用不動産向け	67,486	28,219	1,366	102,288	2,988	72,361	55,940	1,275	256,694	87,447	—	676,068
不動産関連向け	70%	90%	110%	112.50%	—	—	—	—	—	—	合計	
うち事業用不動産関連	48,807	28,537	—	57,812	—	923	—	12,864	—	—	148,946	
不動産関連向け	60%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	合計	
うちその他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
不動産関連向け	100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	合計	
うちADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポートオーナーを除く。)	10%	20%	50%	100%	150%	—	—	—	—	—	合計	
自己居住用不動産等向け エクスポートオーナーに係る延滞	—	—	4	1,057	—	10,336	—	—	—	—	11,399	
現金	0%	10%	—	—	20%	—	—	—	—	—	合計	
取立未済手形	52,776	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52,776	
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	82,697	—	77,267	—	—	—	—	—	—	—	159,964	
	—	—	41	—	—	—	—	—	—	—	41	

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートオーナー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートオーナー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

3. 関連会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかる「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートオーナー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)の額を記載しております。

〔2025年度中間期〕

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクspoージャー									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,166,731	—	—	—	—	—	—	—	—	2,166,731
外国の中央政府及び中央銀行向け	107,033	5,955	2,977	—	—	—	—	—	—	115,966
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	1,078,253	—	—	—	—	—	—	—	—	1,078,253
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	14,735	124,594	—	—	—	—	—	—	—	139,330
我が国の政府関係機関向け	46,391	415,878	—	—	—	—	—	—	—	462,270
地方三公社向け	18	—	190	—	—	—	—	—	—	208
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	182,783	68,789	3,248	6,377	—	—	—	—	—	261,198
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	113,807	41,073	3,185	3,288	—	—	—	—	—	161,354
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	20%	30%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150% その他 合計
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	903	836,587	23,820	808,387	139,755	—	549,908	949,328	51,938	931 — 3,361,560
うち特定貸付債権向け	—	—	—	85	4,246	—	—	100,322	51,938	— — 156,592
	100%	150%	250%	400%	—	—	—	—	—	合計
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	2,494	—	—	—	—	—	—	2,494
株式等	—	—	—	188,146	—	—	—	—	—	188,146
	10%	45%	50%	75%	100%	—	—	—	—	合計
中堅中小企業等向け及び個人向け	241	—	6,063	194,319	—	10,752	—	—	—	211,377
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	20%	25%	30%	31.25%	37.50%	40%	50%	62.50%	70% 75% その他 合計
不動産関連向け	11	96,680	51,620	151,492	—	—	101,834	213,847	—	691,107 — 1,306,595
うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150% その他 合計
不動産関連向け	66,553	29,666	1,719	106,511	2,194	67,316	55,104	1,943	340,287	80,794 — 752,091
うち賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70%	90%	110%	—	112.50%	—	150%	—	—	その他 合計
不動産関連向け	51,392	—	32,066	—	63,991	—	1,383	—	10,606	— 159,441
うち事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	60%	—	—	—	—	—	—	—	—	合計
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	150%	—	—	—	—	合計
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	20%	50%	100%	—	—	—	—	—	合計
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクspoージャーを除く。)	—	—	0	5,042	11,348	—	61,746	—	—	78,138
自己居住用不動産等向け エクspoージャーに係る延滞	—	—	1	1,214	10,711	—	—	—	—	11,927
	0%	10%	—	20%	—	—	—	—	—	合計
現金	68,177	—	—	—	—	—	—	—	—	68,177
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	69,629	—	83,245	—	—	—	—	—	—	152,875
株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付	—	—	32	—	—	—	—	—	—	32

- (注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクspoージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 2. 「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクspoージャー」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 3. 関連会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかる「CCF・信用リスク削減効果適用後エクspoージャー」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）の額を記載しております。

(6) エクスポートにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ ウェイト区分	2024年度中間期				2025年度中間期			
	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポート		CCFの 加重平均値	CCF・信用リスク 削減効果適用後 エクスポート	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポート		CCFの 加重平均値	CCF・信用リスク 削減効果適用後 エクスポート
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額			オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	4,984,500	1,254,755	87.53%	6,052,072	4,663,046	1,169,602	87.19%	5,661,674
40%-70%	1,932,315	88,867	44.02%	1,969,943	2,012,440	97,178	48.15%	2,057,274
75%	357,414	88,453	25.97%	374,916	375,100	87,780	26.28%	392,921
80%	—	—	—	—	—	—	—	—
85%	483,463	18,124	65.31%	486,106	546,387	17,556	66.43%	549,939
90%-100%	913,414	193,423	18.11%	936,469	1,031,574	199,950	18.80%	1,052,656
105%-130%	376,178	11,788	39.99%	379,342	456,269	7,655	40.00%	457,600
150%	169,840	4,630	47.42%	170,785	156,370	2,916	43.98%	156,604
250%	192,104	—	—	192,104	188,146	—	—	188,146
400%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,409,230	1,660,043	73.14%	10,561,741	9,429,335	1,582,640	72.23%	10,516,818

(注) 1.「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポート」および「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2.「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

3.関連会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかる「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)の額を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポートジャヤー

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
現金および自行預金	56,523	49,995
金	—	—
適格債券	179	222
適格株式	5,003	5,586
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	61,706	55,803
適格保証	334,541	351,098
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	334,541	351,098

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポートジャヤー（2024年度中間期：31,590百万円、2025年度中間期：27,764百万円）を含んでおります。
2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポートジャヤー（2024年度中間期：159,964百万円、2025年度中間期：152,875百万円）を含んでおります。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポートジャヤー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は2024年度中間期は29,247百万円、2025年度中間期は26,809百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	47,767	56,271
金利関連取引	2,091	3,503
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	17	17
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	2,233	2,125
派生商品取引合計	52,110	61,917

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から(3)の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
現金および自行預金	13,833	12,342
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	13,833	12,342

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	35,030	46,294
金利関連取引	995	1,137
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	17	17
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	2,233	2,125
派生商品取引合計	38,276	49,574

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	40,535	39,304
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	—	40,535	39,304

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

5. 証券化エクスポートージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートージャーに関する事項

該当ございません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポートージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポートージャー

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
事業者向け貸出	74	—
クレジットカード債権	1,000	1,000
自動車ローン債権	2,578	12,309
割賦債権	5,479	6,980
住宅ローン債権	1,662	1,463
リース料債権	1,866	4,477
売電債権	—	994
合計	12,660	27,225

(注) オフ・バランスの証券化エクスポートージャーは保有しておりません。

b. 再証券化エクスポートージャー

該当ございません。

B. 保有する証券化エクスポートージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化エクスポートージャー

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	12,586	98	26,231	207
20%超50%以下	74	0	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	994	41
合計	12,660	99	27,225	249

(注) オフ・バランスの証券化エクスポートージャーは保有しておりません。

b. 再証券化エクスポート

該当ございません。

C. 告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートの額および主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

D. 保有する再証券化エクスポートに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートに関する事項

該当ございません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートに関する事項

該当ございません。

6. 出資等または株式等エクスポートに関する事項

(1) 出資等または株式等エクスポートの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポートの中間連結貸借対照表計上額	333,973		369,663	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポートの中間連結貸借対照表計上額	2,664		5,179	
合計	336,637	336,637	374,843	374,843

(注) 1.上場している出資等または株式等エクスポートの中間連結貸借対照表計上額には、ETF、上場REITを含んでおります。

2.ETF、上場REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポートについては、計上しておりません。

(2) 出資等または株式等エクスポートの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
売却損益額	5,409	7,010
償却額	43	—

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は、2024年度中間期は144,507百万円、2025年度中間期は185,648百万円です。

(4) 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
ルックスルーア方式	704,739	712,256
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	704,739	712,256

- (注) 1.ルックスルーア方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式になります。
 2.マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式になります。
 3.蓋然性方式とは、当該エクspoージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式になります。
 4.フォールバック方式とは、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式になります。

8. 金利リスクに関する事項

△EVEおよび△NII

(単位：百万円)

項目番号	IRRBB1：金利リスク	イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期
1	上方パラレルシフト	967	2,282	△ 4,148	2,976
2	下方パラレルシフト	61,232	69,438	18,587	24,267
3	スティープ化	312	800	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	61,232	69,438	18,587	24,267
		ホ		ヘ	
		2025年度中間期		2024年度中間期	
8	自己資本の額	540,402		517,212	

上記以外で内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

金利リスク	保有期間 (営業日)	VaR	
		2025年度中間期	2024年度中間期
円貨債券、円貨預貸金等	—	52,781	52,880
外貨債券	60	51,997	51,060
商品有価証券	20	760	1,776
		23	43

- (注) 1.信頼水準99%
 2.金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。

9. その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

定量的開示項目（単体）

1. 自己資本充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびにポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目およびオフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%)	2024年度中間期		2025年度中間期	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中核政府及び中央銀行向け	0~150	4,328	173	2,679	107
4. 國際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中核政府等以外の公共部門向け	20~150	571	22	—	—
7. 國際開発銀行向け	0~150	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	10~20	11,810	472	12,459	498
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	32,479	1,299	41,587	1,663
10. 地方三公社向け	20	53	2	38	1
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	57,212	2,288	61,408	2,456
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20~150	34,901	1,396	38,401	1,536
12. カバード・ボンド向け	10~100	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20~150	1,939,146	77,565	2,150,257	86,010
(うち特定貸付債権向け)	20~150	176,642	7,065	171,069	6,842
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	144,121	5,764	151,889	6,075
(うちトランザクター向け)	45	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	20~150	1,404,863	56,194	1,504,116	60,164
(うち自己居住用不動産等向け)	20~75	695,384	27,815	709,123	28,364
(うち賃貸用不動産向け)	30~150	565,699	22,627	642,300	25,692
(うち事業用不動産関連向け)	70~150	143,780	5,751	152,692	6,107
(うちその他不動産関連向け)	60	—	—	—	—
(うちADC向け)	100~150	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	2,876	115	3,742	149
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50~150	110,503	4,420	105,840	4,233
18. 自己居住用不動産等向けエクスポートナーに係る延滞	100	10,866	434	11,319	452
19. 取立未済手形	20	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	0~10	7,726	309	8,324	332
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	4	0	3	0
22. 株式等	250~400	265,837	10,633	320,853	12,834
23. 上記以外	100~1250	89,142	4,517	89,321	5,276
(うち重要な出資のエクスポートナー)	1250	—	—	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC開通調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポートナー)	250	5,031	201	5,045	201
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポートナー)	250	45,118	1,804	45,824	1,832
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC開通調達手段に係るエクスポートナー（国内基準行に限る。）)	250	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC開通調達手段に係るエクスポートナー（国内基準行に限る。）)	150	—	—	—	—
(その他外部TLAC開通調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他の外部TLAC開通調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポートナー（国際統一基準行に限る。）)	150	—	—	—	—
(うち右記以外のエクスポートナー)	100	38,993	2,511	38,451	3,241
24. 証券化	—	2,486	99	6,228	249
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—	—	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	2,486	99	6,228	249
25. 再証券化	—	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートナー	—	307,375	12,368	376,699	15,077
(うちルックスルーワ方式)	—	307,375	12,368	376,699	15,077
(うちマンデート方式)	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式（リスク・ウェイト二百五十パーセント）)	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式（リスク・ウェイト四百パーセント）)	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—
27. 未決済取引	—	—	—	—	—
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートナーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合計		4,391,407	176,682	4,846,769	195,583

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポートナーについては、自己資本控除の額（2024年度中間期：1,026百万円、2025年度中間期：1,712百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●中央清算機関関連

(単位：百万円)

項目	2024年度中間期		2025年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
適格中央清算機関	35	1	50	2
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—	—	—
合計	35	1	50	2

(2) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2024年度中間期		2025年度中間期	
	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク	29,150	1,166	41,059	1,642
うちSA-CVA	—	—	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—	—	—
うち限定的なBA-CVA	—	—	—	—
うち簡便法	29,150	1,166	41,059	1,642

(3) オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
オペレーションル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	153,272	169,892
オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額	6,130	6,795
BI	101,745	110,609
BIC	12,261	13,591

(注) オペレーションル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。算出に使用するILMについては、告示第306条第1項第4号に基づき「1」を使用しています。

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポートジャーナーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポートジャーナー中間期末残高								延滞エクスポートジャーナー	
	貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント				債券		デリバティブ取引			
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期		
宮城県内	—	—	4,220,103	4,452,491	—	—	—	—	77,863 78,231	
宮城県外	—	—	1,786,414	2,031,827	—	—	—	—	13,857 12,186	
国内計	7,654,527	8,255,627	6,006,517	6,484,318	1,616,796	1,728,518	31,213	42,790	91,720 90,417	
国外計	270,449	243,087	45,936	49,999	203,616	173,961	20,897	19,126	— —	
地域別計	7,924,977	8,498,715	6,052,454	6,534,318	1,820,413	1,902,479	52,110	61,917	91,720 90,417	
製造業	642,039	708,497	492,240	604,138	146,069	98,434	3,729	5,924	13,428 15,345	
農業、林業	9,989	10,663	9,734	10,232	132	143	123	287	765 842	
漁業	4,921	6,378	4,800	6,272	120	105	—	—	1,049 332	
鉱業、採石業、砂利採取業	6,886	6,289	6,877	6,286	8	2	—	—	85 78	
建設業	244,364	281,696	225,309	267,815	18,998	13,863	56	18	3,969 2,703	
電気・ガス・熱供給・水道業	315,718	324,792	303,453	314,663	8,158	4,031	4,107	6,096	230 1,037	
情報通信業	43,754	44,330	34,712	35,108	9,042	9,222	—	—	898 834	
運輸業、郵便業	185,187	205,528	155,879	187,316	29,307	18,212	—	—	1,388 1,471	
卸売業、小売業	564,339	621,292	525,667	590,697	33,971	23,419	4,700	7,175	16,683 18,482	
金融業、保険業	531,963	552,880	451,785	476,668	41,178	34,006	39,000	42,205	275 314	
不動産業、物品賃貸業	1,568,853	1,738,328	1,521,150	1,701,098	47,702	37,229	—	—	12,587 12,547	
その他サービス業	434,326	457,216	420,893	447,228	13,040	9,778	392	209	28,268 23,590	
国・地方公共団体	2,020,701	2,152,920	548,019	498,892	1,472,681	1,654,028	—	—	— —	
個人	1,351,930	1,387,899	1,351,930	1,387,899	—	—	—	—	12,091 12,836	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	— —	
業種別計	7,924,977	8,498,715	6,052,454	6,534,318	1,820,413	1,902,479	52,110	61,917	91,720 90,417	
1年以下	701,673	643,654	447,117	449,695	241,993	189,399	12,562	4,559	44,337 41,917	
1年超3年以下	1,045,767	1,257,476	637,170	663,442	400,084	578,743	8,513	15,290	3,386 2,581	
3年超5年以下	1,082,511	1,329,551	696,188	860,698	373,986	459,602	12,335	9,250	2,432 3,318	
5年超7年以下	720,137	757,641	461,663	537,475	256,152	214,895	2,321	5,270	3,612 2,616	
7年超	3,595,635	3,642,197	3,031,062	3,154,813	548,196	459,837	16,376	27,546	35,704 36,661	
期間の定めのないもの	779,252	868,192	779,252	868,192	—	—	—	—	2,247 3,322	
残存期間別合計	7,924,977	8,498,715	6,052,454	6,534,318	1,820,413	1,902,479	52,110	61,917	91,720 90,417	

(注) 1. 信用リスクエクスポートジャーナー中間期末残高については、信用リスクエクスポートジャーナー（証券化エクスポートジャーナーを除く）の残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。

2. 各エクスポートジャーナーの残高に、未収利息は含んでおりません。

3. 「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポートジャーナーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については、「国外」に集計しております。)

4. 「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。(「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。)

5. 「延滞エクスポートジャーナー」のうち、期限を経過しているエクスポートジャーナーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。

6. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、デリバティブ取引のエクスポートジャーナー中間期末残高から除いております。

7. 我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債については、「国・地方公共団体」として集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2024年度中間期	34,850	33,590	—	34,850	33,590
	2025年度中間期	29,669	29,530	—	29,669	29,530
個別貸倒引当金	2024年度中間期	23,750	23,710	945	22,805	23,710
	2025年度中間期	25,147	27,352	390	24,756	27,352
特定海外債権引当勘定	2024年度中間期	—	—	—	—	—
	2025年度中間期	—	—	—	—	—
合計	2024年度中間期	58,601	57,301	945	57,656	57,301
	2025年度中間期	54,817	56,882	390	54,426	56,882

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額（目的使用）		期中減少額（その他）		中間期末残高	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
宮城県内	20,887	19,421	20,874	21,001	721	280	20,166	19,141	20,874	21,001
宮城県外	2,858	5,720	2,831	6,346	224	109	2,634	5,610	2,831	6,346
その他	4	4	4	4	—	—	4	4	4	4
国内計	23,750	25,147	23,710	27,352	945	390	22,805	24,756	23,710	27,352
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	23,750	25,147	23,710	27,352	945	390	22,805	24,756	23,710	27,352
製造業	1,609	1,718	1,382	2,218	249	66	1,359	1,651	1,382	2,218
農業、林業	73	186	936	150	—	—	73	186	936	150
漁業	27	1	0	1	—	—	27	1	0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	0	—	—	1	1	1	0
建設業	2,545	2,304	2,644	2,559	287	69	2,258	2,234	2,644	2,559
電気・ガス・熱供給・水道業	59	234	75	356	—	—	59	234	75	356
情報通信業	207	64	84	64	—	—	207	64	84	64
運輸業、郵便業	249	255	242	276	—	9	249	245	242	276
卸売業、小売業	8,673	8,024	7,924	8,188	216	49	8,457	7,974	7,924	8,188
金融業、保険業	—	48	48	47	—	—	—	48	48	47
不動産業、物品販賣業	1,357	1,332	1,313	1,539	27	71	1,330	1,261	1,313	1,539
その他サービス業	8,610	10,694	8,702	11,630	164	122	8,446	10,571	8,702	11,630
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	329	276	345	314	—	—	329	276	345	314
その他	4	4	4	4	—	—	4	4	4	4
業種別計	23,750	25,147	23,710	27,352	945	390	22,805	24,756	23,710	27,352

(注) 1. 地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者にかかる引当金については「国外」に集計しております。)

2. ゴルフ会員権にかかる引当金については、地域および業種とも「その他」欄に記載しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
製造業	――	――
農業、林業	――	――
漁業	――	――
鉱業、採石業、砂利採取業	――	――
建設業	――	――
電気・ガス・熱供給・水道業	――	――
情報通信業	――	――
運輸業、郵便業	――	――
卸売業、小売業	――	――
金融業、保険業	――	――
不動産業、物品販賣業	――	――
その他サービス業	――	――
国・地方公共団体	――	――
個人	――	――
その他	――	――
業種別計	――	――

(4) エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

[2024年度中間期]

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクspoージャー		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクspoージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	52,773	――	52,773	――	――	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,635,982	1,058,876	1,635,982	1,058,876	――	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	96,146	12,845	96,146	12,845	4,328	4%
4. 國際決済銀行等向け	――	――	――	――	――	――
5. 我が国の地方公共団体向け	1,173,347	123,700	1,171,114	12,370	――	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,160	――	7,160	――	571	8%
7. 國際開発銀行向け	――	――	――	――	――	――
8. 地方公共団体金融機関向け	134,569	――	134,569	――	11,810	9%
9. 我が国の政府関係機関向け	337,663	7,884	337,663	788	32,479	10%
10. 地方三公社向け	550	――	439	――	53	12%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	250,504 (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	66,798 (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	232,923 (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	8,232 (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	57,212 (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	24% (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)
12. カバード・ボンド向け	――	――	――	――	――	――
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け)	2,955,879 (うち特定貸付債権向け)	238,995 (うち特定貸付債権向け)	2,926,676 (うち特定貸付債権向け)	101,137 (うち特定貸付債権向け)	1,939,146 (うち特定貸付債権向け)	64% (うち特定貸付債権向け)
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	191,240	70,038	185,455	8,059	144,121	74%
15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	2,101,537 (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	1,871 (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	2,098,039 (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	748 (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	1,404,863 (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	67% (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	2,301	――	2,301	――	2,876	125%
17. 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	78,863	2,759	77,604	1,447	110,503	140%
18. 自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞	11,400	――	11,399	――	10,866	95%
19. 取立未済手形	――	――	――	――	――	――
20. 信用保証協会等による保証付	159,781	1,833	159,781	183	7,726	5%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	41	――	41	――	4	10%
22. 株式等	204,490	――	204,490	――	265,837	130%
合計	9,394,236	1,585,603	9,334,563	1,204,689	3,992,402	38%

〔2025年度中間期〕

(単位：百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポート		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポート		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	68,174	—	68,174	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,184,273	982,458	1,184,273	982,458	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	102,567	13,399	102,567	13,399	2,679	2%
4. 國際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	1,065,084	124,250	1,060,875	12,425	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 國際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	139,330	—	139,330	—	12,459	9%
9. 我が国の政府関係機関向け	461,482	7,881	461,482	788	41,587	9%
10. 地方三公社向け	215	—	208	—	38	18%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	267,933	54,835	251,699	7,134	61,408	24%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	164,898	54,835	155,220	7,134	38,401	24%
12. カード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	3,256,575	252,239	3,232,862	109,814	2,150,257	64%
(うち特定貸付債権向け)	153,016	8,939	153,016	3,575	171,069	109%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	201,514	69,062	195,916	7,802	151,889	75%
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	2,222,497	—	2,218,128	—	1,504,116	68%
(うち自己居住用不動産等向け)	1,307,077	—	1,306,595	—	709,123	54%
(うち賃貸用不動産向け)	753,138	—	752,091	—	642,300	85%
(うち事業用不動産関連向け)	162,282	—	159,441	—	152,692	96%
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	2,494	—	2,494	—	3,742	150%
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	77,209	2,916	76,107	1,282	105,840	137%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	11,927	—	11,927	—	11,319	95%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	152,711	1,636	152,711	163	8,324	5%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	32	—	32	—	3	10%
22. 株式等	200,533	—	200,533	—	320,853	160%
合計	9,414,558	1,508,679	9,359,326	1,135,268	4,374,519	42%

(5) エクスポートオーナーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

〔2024年度中間期〕

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートオーナー								合計			
	0%	20%	50%	100%	150%	その他						
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,694,858	—	—	—	—	—	—	—	2,694,858			
外国の中央政府及び中央銀行向け	94,341	9,991	4,659	—	—	—	—	—	108,992			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
0%		10%	20%	50%	100%	150%	その他		合計			
我が国の地方公共団体向け	1,183,484	—	—	—	—	—	—	—	1,183,484			
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,304	—	2,855	—	—	—	—	—	7,160			
地方公共団体金融機関向け	16,468	118,101	—	—	—	—	—	—	134,569			
我が国の政府関係機関向け	13,656	324,795	—	—	—	—	—	—	338,451			
地方三公社向け	169	—	269	—	—	—	—	—	439			
0%		20%	30%	50%	100%	150%	その他		合計			
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
20%		30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計			
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	169,513	59,652	5,810	6,179	—	—	—	—	241,155			
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	98,563	39,530	4,301	3,217	—	—	—	—	145,612			
10%		15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計			
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
0%		20%	30%	50%	75%	80%	85%	100%	130%			
法人等向け(特定貸付債権を含む。)	1,012	765,051	22,836	747,327	130,770	—	486,066	809,906	63,911	931		
うち特定貸付債権向け	—	—	—	97	4,496	—	—	90,136	63,911	—		
150%	2,301	—	—	—	—	—	—	—	—			
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	204,490	—	—	—	—			
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	204,490			
10%		45%	50%	75%	100%	100%	その他		合計			
中堅中小企業等向け及び個人向け	242	—	6,177	184,349	—	2,746	—	—	193,515			
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
10%		20%	25%	30%	31.25%	37.50%	40%	50%	62.50%			
不動産関連向け	12	95,464	49,060	145,688	—	—	95,085	198,196	—	690,265		
うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
75%	70%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計
不動産関連向け	67,486	28,219	1,366	102,288	2,988	72,361	55,940	1,275	256,694	87,447	—	676,068
うち賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
100%	70%	90%	110%	112.50%	112.50%	112.50%	112.50%	112.50%	112.50%	112.50%	その他	合計
不動産関連向け	48,807	28,537	—	57,812	—	923	—	12,864	—	—	148,946	
うち事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
60%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10%		20%	50%	100%	150%	150%	その他		合計			
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポートオーナーを除く。)	—	1	4,266	7,612	67,171	—	—	—	79,052			
自己居住用不動産等向け エクスポートオーナーに係る延滞	—	4	1,057	10,336	—	—	—	—	11,399			
0%		10%	20%	20%	20%	20%	その他		合計			
現金	52,773	—	—	—	—	—	—	—	52,773			
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
信用保証協会等による保証付	82,697	—	77,267	—	—	—	—	—	159,964			
株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付	—	—	41	—	—	—	—	—	41			

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートオーナー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートオーナー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

〔2025年度中間期〕

(単位：百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクspoージャー										
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計				
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,166,731	—	—	—	—	—	—	—	—	2,166,731	
外国の中央政府及び中央銀行向け	107,033	5,955	2,977	—	—	—	—	—	—	115,966	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
我が国の地方公共団体向け	1,073,300	—	—	—	—	—	—	—	—	1,073,300	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機関向け	14,735	124,594	—	—	—	—	—	—	—	139,330	
我が国の政府関係機関向け	46,391	415,878	—	—	—	—	—	—	—	462,270	
地方三公社向け	18	—	190	—	—	—	—	—	—	208	
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計			
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	179,425	68,783	4,248	6,377	—	—	—	—	—	258,834	
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	113,807	41,073	4,185	3,288	—	—	—	—	—	162,354	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計		
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	20%	30%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150% その他 合計	
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	903	836,587	23,820	808,387	139,755	—	549,908	930,444	51,938	931	— 3,342,676
うち特定貸付債権向け	—	—	—	85	4,246	—	—	100,322	51,938	—	— 156,592
	100%	150%	250%	400%						合計	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	2,494	—	—	—	—	—	—	2,494	
株式等	—	—	—	200,533	—	—	—	—	—	200,533	
	10%	45%	50%	75%	100%					合計	
中堅中小企業等向け及び個人向け	241	—	—	6,063	194,319	—	3,094	—	—	203,718	
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	20%	25%	30%	31.25%	37.50%	40%	50%	62.50%	70% 75% その他 合計	
不動産関連向け	11	96,680	51,620	151,492	—	—	101,834	213,847	—	691,107	— — 1,306,595
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150% その他 合計	
不動産関連向け うち賃貸用不動産向け	66,553	29,666	1,719	106,511	2,194	67,316	55,104	1,943	340,287	80,794	— 752,091
	70%	90%	110%		112.50%		150%			合計	
不動産関連向け うち事業用不動産関連	51,392	—	32,066	—	63,991	—	1,383	—	10,606	— 159,441	
	60%									合計	
不動産関連向け うちその他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%		150%							合計	
不動産関連向け うちADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	20%	50%	100%						合計	
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクspoージャーを除く。)	—	0	—	4,809	—	10,868	—	61,711	—	— 77,390	
自己居住用不動産等向け エクspoージャーに係る延滞	—	1	—	1,214	—	10,711	—	—	—	— 11,927	
	0%	10%			20%					合計	
現金	—	68,174	—	—	—	—	—	—	—	68,174	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	—	69,629	—	83,245	—	—	—	—	—	152,875	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	32	—	—	—	—	—	—	32	

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクspoージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2. 「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクspoージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

(6) エクスポートナーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

(注) 1.「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポート」および「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2.「劣後債権及びその他本資本性証券等」および「株式等」については、経過措置を適用する前(完全実施ペース)のリスク・ウエイトに基づき記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポートヤー

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
現金および自行預金	56,573	50,045
金	—	—
適格債券	179	222
適格株式	5,003	5,586
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	61,756	55,853
適格保証	334,541	351,098
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	334,541	351,098

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポートヤー（2024年度中間期：31,640百万円、2025年度中間期：27,814百万円）を含んでおります。
2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポートヤー（2024年度中間期：159,964百万円、2025年度中間期：152,875百万円）を含んでおります。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポートヤー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は2024年度中間期は29,247百万円、2025年度中間期は26,809百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	47,767	56,271
金利関連取引	2,091	3,503
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	17	17
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	2,233	2,125
派生商品取引合計	52,110	61,917

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から(3)の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
現金および自行預金	13,833	12,342
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	13,833	12,342

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	35,030	46,294
金利関連取引	995	1,137
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	17	17
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	2,233	2,125
派生商品取引合計	38,276	49,574

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	40,535	39,304
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	—	40,535	39,304

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

5. 証券化エクスポートージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートージャーに関する事項
該当ございません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポートージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポートージャー

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
事業者向け貸出	74	—
クレジットカード債権	1,000	1,000
自動車ローン債権	2,578	12,309
割賦債権	5,479	6,980
住宅ローン債権	1,662	1,463
リース料債権	1,866	4,477
売電債権	—	994
合計	12,660	27,225

(注) オフ・バランスの証券化エクスポートージャーは保有しておりません。

b. 再証券化エクスポートージャー

該当ございません。

B. 保有する証券化エクスポートージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化エクスポートージャー

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	12,586	98	26,231	207
20%超50%以下	74	0	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	994	41
合計	12,660	99	27,225	249

(注) オフ・バランスの証券化エクスポートージャーは保有しておりません。

- C. 告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャヤーの額および主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。
 - D. 保有する再証券化エクスポートジャヤーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。
- (3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートジャヤーに関する事項
該当ございません。
- (4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートジャヤーに関する事項
該当ございません。

6. 出資等または株式等エクスポートジャヤーに関する事項

(1) 出資等または株式等エクスポートジャヤーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポートジャヤーの中間貸借対照表計上額	332,097		367,247	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポートジャヤーの中間貸借対照表計上額	15,080		16,573	
合計	347,177	347,177	383,820	383,820

(注) 1.上場している出資等または株式等エクスポートジャヤーの中間貸借対照表計上額には、ETF、上場REITを含んでおります。

2.ETF、上場REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポートジャヤーについては、計上しておりません。

●子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2024年度中間期	2025年度中間期
子会社・子法人等 関連法人等	12,468	13,950
合計	12,468	13,950

(2) 出資等または株式等エクスポートジャヤーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
売却損益額	5,409	7,010
償却額	43	—

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は、2024年度中間期は142,660百万円、2025年度中間期は183,260百万円です。

(4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャー額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
ルックスルーア方式	704,739	714,125
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	704,739	714,125

- (注) 1.ルックスルーア方式とは、当該エクspoージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式になります。
 2.マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式になります。
 3.蓋然性方式とは、当該エクspoージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式になります。
 4.フォールバック方式とは、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式になります。

8. 金利リスクに関する事項

△EVEおよび△NII

(単位：百万円)

項目番号	IRRBB1：金利リスク	イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期
1	上方パラレルシフト	967	2,282	△ 4,148	2,976
2	下方パラレルシフト	61,232	69,438	18,587	24,267
3	スティープ化	312	800	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	61,232	69,438	18,587	24,267
		△EVE		△NII	
		2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期
8	自己資本の額	—	—	518,069	495,379

上記以外で内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		2025年度中間期	2024年度中間期
金利リスク	—	52,781	52,880
円貨債券、円貨預貸金等	60	51,997	51,060
外貨債券	60	760	1,776
商品有価証券	20	23	43

(注) 信頼水準99%